

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第73期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	大伸化学株式会社
【英訳名】	DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀越 進
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目9番9号
【電話番号】	03-3432-5872
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 野尻 健一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目9番9号
【電話番号】	03-3432-5872
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 野尻 健一郎
【縦覧に供する場所】	大伸化学株式会社 東京支店 (埼玉県越谷市七左町四丁目316番地) 大伸化学株式会社 大阪支店 (大阪市中央区伏見町三丁目2番6号) 大伸化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	16,079,981	17,259,894	32,461,797
経常利益 (千円)	532,158	385,898	939,860
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	355,700	250,784	627,191
中間包括利益又は包括利益 (千円)	388,021	224,093	763,701
純資産額 (千円)	15,646,744	16,063,479	16,022,393
総資産額 (千円)	24,240,960	25,570,944	24,132,564
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	77.75	54.81	137.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	62.8	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,438	2,240,396	185,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,399	118,450	438,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,758	68,756	220,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,171,039	6,160,379	4,107,189

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の不安定化等による資源価格の高騰、円安による物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで、当社グループにおける当中間連結会計期間の製品出荷数量は、68,685トン（前年同期比3.6%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、出荷数量の増加や原材料価格の上昇分を販売価格に一部転嫁したことにより販売単価が上昇したため、172億59百万円(同7.3%増)の増収となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億78百万円(同1.5%増)、合成樹脂塗料用シンナー類が3億円(同3.0%増)、洗浄用シンナー類が10億89百万円(同0.3%減)、印刷用溶剤類が32億68百万円(同10.8%増)、特殊シンナー類が17億72百万円(同5.7%増)、単一溶剤類が68億26百万円(同9.2%増)、塗料・その他が11億45百万円(同1.6%増)、単一溶剤を中心とした商品が24億65百万円(同6.9%増)、その他収入が13百万円(同4.7%減)となりました。

利益面につきましては、原材料調達価格の高騰に対して、販売価格の是正や、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓に努めましたが、円安による原材料価格や運送費の上昇等があり、その結果、営業利益3億36百万円(同27.2%減)、経常利益3億85百万円(同27.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億50百万円(同29.5%減)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、255億70百万円(前連結会計年度末比14億38百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同20億53百万円増)等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(同4億45百万円減)、電子記録債権の減少(同2億67百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、95億7百万円(前連結会計年度末比13億97百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同8億26百万円増)、電子記録債務の増加(同3億27百万円増)、短期借入金の増加(同1億20百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、160億63百万円(前連結会計年度末比41百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同67百万円増)等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて20億53百万円増加し、61億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、22億40百万円(前年同期は5億27百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上3億73百万円、減価償却費の計上2億8百万円、売上債権の減少7億13百万円、仕入債務の増加11億54百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億18百万円(前年同期は1億20百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億35百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、68百万円(前年同期は1億32百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億20百万円があったものの、配当金の支払額1億83百万円等があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
坪井典明	東京都大田区	604	13.21
有限会社坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.16
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	320	7.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.69
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	133	2.91
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.84
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	122	2.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	73	1.60
杉浦久毅	三重県員弁郡東員町	70	1.53
計	-	2,412	52.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,573,300	45,733	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,733	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 23株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	16,800	-	16,800	0.37
計	-	16,800	-	16,800	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861,189	6,914,379
受取手形及び売掛金	1, 2 8,759,880	1 8,314,094
電子記録債権	2 3,552,515	3,284,788
商品及び製品	211,111	256,562
原材料及び貯蔵品	903,525	956,844
その他	1 143,926	1 152,651
貸倒引当金	862	812
流動資産合計	18,431,286	19,878,508
固定資産		
有形固定資産	4,142,288	4,120,501
無形固定資産	65,957	67,861
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	79,372	73,619
その他	1,433,661	1,450,455
貸倒引当金	20,002	20,002
投資その他の資産合計	1,493,032	1,504,072
固定資産合計	5,701,277	5,692,435
資産合計	24,132,564	25,570,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,429,175	5,255,676
電子記録債務	2,864,382	3,192,323
短期借入金	-	120,000
未払法人税等	101,609	142,983
賞与引当金	166,995	157,515
その他	353,347	473,272
流動負債合計	7,915,509	9,341,771
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,775	84,625
退職給付に係る負債	37,996	39,189
その他	58,889	41,878
固定負債合計	194,661	165,693
負債合計	8,110,171	9,507,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,939	675,939
利益剰余金	14,312,100	14,379,877
自己株式	12,551	12,551
株主資本合計	15,704,488	15,772,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,233	143,927
退職給付に係る調整累計額	161,671	147,286
その他の包括利益累計額合計	317,904	291,213
純資産合計	16,022,393	16,063,479
負債純資産合計	24,132,564	25,570,944

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	16,079,981	17,259,894
売上原価	13,796,244	15,198,994
売上総利益	2,283,737	2,060,900
販売費及び一般管理費	1 1,821,209	1 1,724,129
営業利益	462,527	336,770
営業外収益		
受取利息	166	182
受取配当金	15,292	13,696
保険返戻金	44,548	22,924
その他	19,100	16,724
営業外収益合計	79,108	53,527
営業外費用		
支払利息	381	746
手形売却損	353	323
支払補償費	7,822	-
その他	920	3,329
営業外費用合計	9,478	4,399
経常利益	532,158	385,898
特別利益		
固定資産売却益	5,203	2,021
特別利益合計	5,203	2,021
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2,075	14,551
特別損失合計	2,075	14,551
税金等調整前中間純利益	535,286	373,368
法人税等	179,586	122,584
中間純利益	355,700	250,784
親会社株主に帰属する中間純利益	355,700	250,784

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	355,700	250,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,400	12,305
退職給付に係る調整額	10,079	14,385
その他の包括利益合計	32,320	26,690
中間包括利益	388,021	224,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	388,021	224,093

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	535,286	373,368
減価償却費	184,432	208,951
売上債権の増減額（ は増加）	575,234	713,513
棚卸資産の増減額（ は増加）	9,624	98,769
仕入債務の増減額（ は減少）	117,550	1,154,442
その他	331,064	36,101
小計	313,754	2,315,404
利息及び配当金の受取額	15,621	13,879
利息の支払額	381	746
法人税等の支払額	228,924	84,836
その他	-	3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,438	2,240,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	213,972	135,323
有形固定資産の売却による収入	7,177	1,062
無形固定資産の取得による支出	6,038	2,772
貸付金の回収による収入	1,582	2,392
保険積立金の積立による支出	121,540	45,238
保険積立金の解約による収入	212,040	61,467
差入保証金の差入による支出	291	175
差入保証金の回収による収入	642	102
その他	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,399	118,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	120,000
長期借入金の返済による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	9,552	5,550
長期未払金の返済による支出	198	198
配当金の支払額	183,008	183,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,758	68,756
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	780,596	2,053,190
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,635	4,107,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 4,171,039	¹ 6,160,379

【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	80,419千円	67,491千円
預け金	13,269千円	13,336千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	166,502千円	- 千円
電子記録債権	405,847千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃	687,205千円	744,280千円
賃借料	79,011千円	80,623千円
役員報酬	99,720千円	82,000千円
従業員給与手当	302,978千円	304,794千円
貸倒引当金繰入額	57千円	49千円
賞与引当金繰入額	66,515千円	64,778千円
退職給付費用	34,106千円	17,121千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,475千円	6,650千円
役員退職金	194,900千円	39,600千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	4,925,039千円	6,914,379千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	4,171,039千円	6,160,379千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	183,008	40.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	183,007	40.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社グループは、品目別に売上収益を分解しております。分解した売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
製品		
ラッカーシンナー類	373,023	378,509
合成樹脂塗料用シンナー類	291,588	300,386
洗浄用シンナー類	1,092,471	1,089,261
印刷用溶剤類	2,950,758	3,268,504
特殊シンナー類	1,676,131	1,772,443
単一溶剤類	6,249,525	6,826,807
塗料・その他	1,126,775	1,145,021
小計	13,760,273	14,780,933
商品		
単一溶剤	2,054,522	2,185,161
その他商品	250,778	280,076
小計	2,305,300	2,465,237
その他収入	14,407	13,723
小計	14,407	13,723
合計	16,079,981	17,259,894

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	77円75銭	54円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	355,700	250,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	355,700	250,784
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,201	4,575,177

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	友 善
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土 居	靖 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。